事業実施に向けた研修を受けたい

国際協力活動を実施している日本のNGO/CSO、公益法人、教育機関、地方公共団体、任意団体等の皆さんが、より効果的で発展的な事業を実施・推進するため、JICAでは様々な形で研修等のプログラムやサポートを行っています。

NGO 等事業マネジメント研修

事業サイクルマネジメントの考え方を用いて、 草の根技術協力事業等を念頭に置いた事業計画 の検討や事業の実施 (モニタリング)・評価が できるようになることを目指す研修です。



https://www.jica.go.jp/partner/ngo_support/ngo_pcm/index.html

NGO 等向け現地調査実践研修

草の根技術協力事業の概要および当該事業等の計画・立案に際し、現地調査を行う目的や方法、分析の手段など、効果的な現地調査に必要なポイントを理解し、現地調査結果を踏まえた説得力のある事業提案書を作成することを目指す研修です。



https://www.jica.go.jp/partner/ngo_support/ngo_training/index.html

NGO 等向け草の根技術協力事業 モニタリング・評価実地研修

事業サイクルマネジメントの考え方・手法を再確認し、草の根技術協力事業等の開発途上国で現在進行形で実施中の事業計画書を基により効果的に事業が実施できるようになることを目指す研修です。



https://www.jica.go.jp/partner/ngo_support/ngo_monitoring/index.html

NGO 等提案型プログラム

各地域や分野の NGO 等が抱える特有の課題などへ細やかに対応するため、NGO 等向けの研修やネットワークの構築に関して実績がある NGO 等からアイデアと運営協力を得ながら、研修等を実施します。



過去の実施内容: https://www.jica.go.jp/partner/ngo_support/ngo_proposal/adoption.html

JICA にアイデアを相談したい

お問い合わせ先一覧

⇒まずは、お近くの JICA 国内機関にお問い合わせください。

JICA 東京(群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・新潟県・長野県)					
住所	東京都渋谷区西原 2-49-5	TEL	03-3485-7036		
JICA 北海道(札幌)(道央・道北・道南)					
住所	北海道札幌市白石区本通 16- 南 4-25	TEL	011-866-8333		
JICA 🕏	JICA 北海道 (帯広) (道東)				
住所	北海道帯広市西 20 条南 6-1-2	TEL	0155-35-1210		
JICA す	東北(青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島	県)			
住所	宮城県仙台市青葉区一番町 4-6-1	TEL	022-223-5151		
JICA 匀	JICA 筑波(茨城県・栃木県)				
住所	茨城県つくば市高野台 3-6	TEL	029-838-1111		
JICA 横浜(神奈川県・山梨県)					
住所	神奈川県横浜市中区新港 2-3-1	TEL	045-663-3251		
JICA 🗗	中部 (静岡県・岐阜県・愛知県・三重県)				
住所	愛知県名古屋市中村区平池町 4-60-7	TEL	052-533-0220		
JICA 🕏	と陸(富山県・石川県・福井県)				
住所	石川県金沢市本町 I-5-2	TEL	076-233-5931		
JICA 関西(滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県)					
住所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通 I-5-2	TEL	078-261-0341		
JICA ₫	▶■(鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県)				
住所	広島県東広島市鏡山 3-3-1	TEL	082-421-6305		
JICA 四国 (徳島県・香川県・愛媛県・高知県)					
住所	香川県高松市鍛冶町3番地香川住友ビル 階	TEL	087-821-8824		
JICA 九州(福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県)					
住所	福岡県北九州市八幡東区平野 2-2-1	TEL	093-671-6311		
JICA 沖縄(沖縄県)					
住所	沖縄県浦添市字前田	TEL	098-876-6000		

→国際協力推進員

「地域の JICA 窓口」として、日本全国、地方自治体が実施する 国際協力事業の活動拠点(地域国際化協会など)に、国際協力 推進員を配置しています。ぜひお気軽にお問い合わせください。 https://www.jica.go.jp/about/structure/suishin/index.html



→ NGO-JICA ジャパンデスク

世界 20 ヵ国に窓口を設置し、開発途上国の現場で国際協力活動を行う日本の NGO・NPO、公益法人、教育機関、自治等の団体(NGO等)の支援及び NGO 等と JICA の連携促進のための業務を行っています。



https://www.jica.go.jp/partner/ngo support/japandesk/index.html

独立行政法人国際協力機構 国内事業部 市民参加推進課

〒 I00-0004 東京都千代田区大手町 I-4-I 竹橋合同ビル TEL: 03-5226-8789 (代表)

JICA 市民総加事業



国際協力活動への参画をお考えの皆さまへ

JICA はあらゆるスキームを用意し、 皆さまの想いをサポートします。

JICA と一緒に事業を実施したい

事業実施に向けた研修を受けたい

JICA にアイデアを相談したい

※対象者や参加方法の詳細は、各QRコードよりご確認ください

JICA と一緒に事業を実施したい

国際協力事業を実施したいが経験が無くわからない、JICA と連携して事業を実施したいという方へ、様々な事業規模・事業経験値に合わせたスキームをご用意しています。

世界の人びとのための JICA 基金活用事業

日本の市民・法人・団体の皆さまからお預かりした寄 附金を、NGO 等国際協力に取り組む民間団体等が実施す る、開発途上国の人々を直接支援する活動に活用します。

→ 国際協力の第一歩を踏み出したい!

通常枠 (※)

対象者

開発途上国・地域の発展に資する非営利の国際協力 活動、またはそのような国際協力活動を実施してい る団体の強化に資する活動を、現在まで2年以上に わたり継続的に行っている個人・団体

金額

上限 100 万円

年丨回

募集回数

事業実施期間

最大丨年











※)通常枠とは別に、国際協力活動開始前の団体・個人、あるいは開始直後 2年未満の経験が浅く実績の少ない個人・団体を対象とした「チャレンジ枠」を設けています。「チャレンジ枠」は伴走支援者として外部人材を設置し、より手厚い支援を受けることができます。詳しい内容・応募方法は、HPよりご確認ください。

草の根技術協力事業

国際協力の意志のある日本のNGO/CSO、地方自治体、大学、民間企業等の団体が、これまでの知見や経験に基づいて提案する国際協力活動を、JICAと団体の協力関係のもとに実施する共同事業です。

→ 本格的な国際協力を始めたい!

	草の根協力支援型			
対象団体	本 国際協力の経験が少ない NGO 等の非営利団体、 大学、公益法人 (国内外の活動実績が2年以上必要) 上限 1,000 万円			
金額				
募集回数	年2回(春と秋)	事業実施期間	最大3年	

→ 団体の豊富な経験を活かしたい!

草の根パートナー型				
対象団体	国際協力の経験が豊富な NGO 等の非営利団体、 大学、公益法人、民間企業(非営利活動) (日本国の法人格を有し、開発途上国・地域への 国際協力実績が 2 年以上必要) 上限 I 億円(但し、提案可能な金額は、団体の直近 2 会計年の支出実績により算出)			
金額				
募集回数	年2回(春と秋)	事業実施期間	最大5年	

→ 地域の技術・経験を活かしたい!

地域活性型			
対象団体	地方公共団体(事業実施は、地方公共団体が推薦する NGO 等の団体でも可。) 上限 6,000 万円		
金額			
募集回数	年2回(春と秋)	事業実施期間	最大3年



3つの重要な視点

日本の団体が主体的に行う、 **人を介した「技術協力**」

開発途上国の地域住民の 生活改善・生計向上に 役立つ 日本の市民の 国際協力への 理解・参加を促す

事業実施の流れ

案件 形成

- ・お近くの JICA 国内機関に事業アイデアをご相談ください。
- ・JICA にて事業アイデアを伺いながら、案件形成等のサポートを 行います。

選考

・事業提案書をご提出頂き、JICA・外部有識者による審査を行い、 JICA が採否を決定します。

進備

・採択された案件について、JICA が提案団代と協力しながら相手 国政府や実施機関(相手国)の了承を取付けます。

事業 実施 JICAと団体とで業務委託契約を締結し、共同で事業を実施します。(定期的に活動内容を報告いただき、事業の進捗とその後の計画について双方で確認します。)

事業 終了後

- ・JICA と団体双方で事業成果の振り返りを行います。
- ・活動報告会等や広報を通じ、日本の市民の国際協力への理解促 進にご協力いただきます。